

日刊みなと新聞



9月24日 木曜日
2020年(令和2年)

発行所

みなと山口合同新聞社○
〒750-8506下関市東大和町1丁目1-7
☎083(266)3214日刊(土、日、祝日除く)

札幌市中央卸売市場
カネシメホールディングスグループ

 高橋水産株式会社
札幌市中央区北12条西20丁目1番10号
電話(011)618-2111
<http://www.kaneshime.co.jp/>



魚市
島

吉本創一
社長に聞く

んでもいいことは。

【徳島】徳島魚市場（徳島市）は6月1日付で吉本創一常務取締役が新社長に昇格した。同社は徳島市中央卸売市場内で仲卸や貿参人との連携を密にし、四国からの集荷を強化。県内の足場固めをする一方、大阪や東京に営業拠点を新設し、販売網の拡大に動き出した。6月に改正卸売市場法が施行された中、人口減少が続く地方の市場卸はこれからの時代の生き抜く方策を模索している。社長就任から4ヵ月近く経過した吉本社長に話を聞いた。

抱負を。

自社の理念「豊富な品ぞろえと安定供給」をモットーに、「現場第一主義」を念頭に現代の中央卸売市場が求められる役割を探求していく。事業の基本軸は市場で、卸売業だ。改正市場法によって一般消費者の意識と行動が変化していくが6月に施行、総体的に規制が撤廃され、弱肉強食的な自由主義の商売が全国の市場で増えるかもしれない。しかし、中央卸売市場の仕組みは世界的に見ても優れていると考える。市場の仕組みは守っていく。

トコロナ禍の社長就任となつたが、状況について

就任直後から取り組

東京、大阪に営業拠点 販売網強化 市場の仕組みは維持

つくり、関係を密にしている。そのためには得意先との橋渡しや情報の共有化も進めている。また、卸として裏荷力の強化は必須だと考え、力を

注入する。卸として仲卸、貿参人に頼られる存在でありたい。国内外の水産物、特に四国の水産物の運搬も模索していく。将来的には徳島の魚

人を中心に戸存の取引先へのフォローアップなども同時に進めていく。そうすることで価格の安定が図られ、生産者が安心して出荷できる。

ただ、集荷力を高めるだけでは、供給過多になる恐れがある。県外での販路や輸出を増やしていくことも同時に進めていく。そうすることで価格の安定が図られ、生産者が安心して出荷できる。

会社は人が全て。会社として人を育てる環境の整備が大事。卸という仕事上、自利とは最も重要なスキルの一つ。ただし、人材育成には最低5~10年の時間が必要。社員一人一人が勉強を怠らず、プロであることを自覚することが大事だ。同時にコミュニケーション能力を高め、素直さ、謙虚さ、行動力を伴う社員を育てていく。そのためには社員が産地に足を運んだり、会社として農業関係の御用を請け負う。そのためには仲卸や貿参人との連携が重要だ。会社は継続が全て。これまで対応していく

今年、子会社の旭物産が大阪営業所を開設。また、9月17日には東京・大田市場に仲卸「江戸旭」が営業を始めた。

旭物産の大坂営業所は、関西の卸のうまいちと大水の両卸専会社と連携しながら関西での養殖魚の販売シェアを上げていく。スーパーがブランド養殖魚を遊び採用する動きがあり、入り込める余地がある。拠点を持つことで、より取引先との距離が近くなり、ニーズを的確に把握できることになる。浜に対して情報を示会に積極的に出展している。

最後に徳島魚市場

ループとして。マリン大王、和幸、旭物産などの横つながりを深め、連携しながら、お互いを補っていく。会社は継続が全て。これまで対応していくようそれぞれが体力をつける。中長期的には加工技術を上げ、国内市場だけでなく、海外への輸出をさらに伸ばしていく。

入れた魚を販売している。また、発も進めている。また、徳島県の養殖魚を中心

に直荷引きし、他の仲卸との連携も模索していく。将来的には徳島の魚

を発信する拠点にもし

たい。